

地方交付税財源確保・政府に要請

「総務大臣」あて家族署名取り組みへ

組合員・多くの職員の皆さんの協力を



地方自治の本旨に則った地方財源の確保を求める要請署名

政府は本年1月24日に、地方公務員の給与について、国の臨時特別減額措置(平均給与7.8%減額)に準じて必要な措置を講ずることを要請する内容の閣議決定を行い、次いで、地方公務員給与の削減を前提とした地方交付税の減額を行う地方交付税法改正法案が3月29日に成立。5月15日にはこれらを含む2013年度政府予算案が成立しました。

このことにより、私たち地方公務員と家族の生活が脅かされる事態が始まりました。政府は、2013年度予算の国会審議において、「今回の(地方公務員の給与削減)要請は強制ではない」「削減をしなかったことに対するペナルティは行わない」という趣旨の発言を繰り返してきましたが、私たちにとっては、地方の固有財源たる地方交付税の減額の時点で既にペナルティが行われた状態であり、同時に、総務省による度重なる進捗状況調査や各自治体の人事担当者を対象としたヒアリングの実施などは、正に地方への圧力による給与削減の「強制」以外の何者でもありません。これらからも、地方公務員給与をターゲットにした地方交付税の減額措置が、地方交付税法第3条で禁止する「使途制限」に抵触するものであることは明らかです。

私たちは、地方交付税の減額による岩手県財政への影響を理由に、月例給与平均7.1%もの削減を強いられることとなりました。未だ元の生活に戻ることでない東日本大震災による被災地域の1日も早い復興へ、昼夜を問わず奮闘している岩手県職員の働き方を懸念した抜いであるとまで言われるを得ず、憤りを禁じ得ません。すべては、政府が地方公務員給与のあり方に不当に介入し、地方交付税を減額したことに端を発したものであり、こうした混乱を招いた政府の責任は極めて重大です。

政府においては、こうした認識に立ち、地方自治の本旨に則った地方財源を以下のとおり確実に確保するよう強く求めます。

- 1 地方公務員の賃金労働条件の決定にあたっては、あくまでも労使協議を尊重し、政府が、その時々々の政策目的達成のために、地方自治の根幹である財源や職員配置について不当に介入することは絶対に行わないこと。
- 2 かねてより、マンパワー不足の実態は深刻であり、職員数の確保及び育成に必要な新たな財政措置を講ずること。
- 3 1日も早い東日本大震災からの復興のためにも、必要な財源を確実に確保すること。

署名	署名

岩手県地方公務員共闘会議 構成組織

岩手県は、6月25日の県議会冒頭、7月から来年3月までの9か月間、職員の給与を平均で7・1%削減することを提案。同日の採決の結果、条例案が成立し削減が決定した。

職員の給与削減は、県財政の厳しさを理由としているが、その背景には、今年度の政府予算編成において、昨年末の総選挙で勝利した自民党安倍首相が地方公務員の給与にあたる相当額分の地方交付税を減額したことに端を発している。

こうした背景に対し、達増知事も「厳しい財政について職員に何ら責任はない」と述べているが、地方交付税が減らされた現実の

影響が大きく、給与削減に歯止めをかけることは残念ながらできなかった。

安倍政権は、今後も公務員の人件費削減を続けることを明言しており、地方自治に不当に介入しながらさらなる私たち県職員の給与削減をもくろんでいる。

自らの政治目的のために公務員給与削減を強制する安倍政権の不当性を追求し、東日本大震災からの1日も早い復興を遂げるためにも県職労は、地方自治の本旨に則った財源確保を政府に求めて、新藤総務大臣あての「家族署名」を取り組む組合員はもちろん多くの職員と家族の皆さんの署名への協力をお願いする。

第23回参議院議員選挙・比例区(社民党)

またいぢせいじ 又市征治を

働く者の代表として 再び国会に送り出そう!

7月4日、第23回参議院議員選挙が公示され、国民生活を守るために負けられないたたかいが本番に突入した。

安倍政権は、デフレ脱却・景気回復策と称して経済政策「アベノミクス」を唱えているが、実際の政策は、年金の切り下げ、生活保護費の削減、震災復興増税、2%の物価引上げと、アベコベ政治であり、今回の地方交付税を人質にとつ

た地方公務員賃金の削減は、政府・自民党の暴挙に他ならない。さらには、憲法改悪を最大の使命として改憲発議に必要な3分の2の勢力の確保を狙っている。

暮らして雇用、平和憲法を破壊する「強い国」ではなく、一人も切り捨てられない「やさしい社会」を実現するために、自民党の議席拡大を許してはならない。21日の投票日まで支持者の拡大を図りながら参議院議

退職後の保障を「年金」に絞った制度です

払込掛金が「個人年金保険料控除」対象に

じちろうの税制適格年金

自治労共済本部

詳しくは所属する組合まで



「1%の大企業と金持ち優遇、99%の額に汗して働く人々や中小企業切り捨てる政治」を認めるのか、また、「憲法を改悪して国民の基本的権利を抑圧し」「戦争のできる国」へと突き進む政治」を許すのか否かをかけた歴史的たたかいだ。」と強く訴えた。

そして、私・又市征治は、国民一人ひとりの「暮らしと雇用が大切にされる平和で優しい社会」の実現に向けて

員選挙の勝利に全力を挙げて取り組もう。

地元富山駅前広場で 第一声

又市征治候補(比例・社民)は地元の富山駅前広場で第一声を上げ、今回の参議院選挙は、すでに破綻した新自由主義「構造改革」路線を反省することなく、アベノミクスと称して「1%の大企業と金持ち優遇、99%の額に汗して働く人々や中小企業切り捨てる政治」を認めるのか、また、「憲法を改悪して国民の基本的権利を抑圧し」「戦争のできる国」へと突き進む政治」を許すのか否かをかけた歴史的たたかいだ。」と強く訴えた。

選挙区は「関根敏伸」氏を支援

選挙区は、脱原発・反TP交渉参加・反消費税増税等の方針から、先の定期大会で生活の党・関根敏伸氏の支援を決めた。「又市」押上げとともに全力をあげよう。

選挙区は「関根敏伸」氏を支援

選挙区は、脱原発・反TP交渉参加・反消費税増税等の方針から、先の定期大会で生活の党・関根敏伸氏の支援を決めた。「又市」押上げとともに全力をあげよう。

「又市征治さん」を推薦している。又市さんは、自治労富山県本部出身だ。私たち公務員労働者の代弁者を国会に送り出そう。

「又市征治さん」を推薦している。又市さんは、自治労富山県本部出身だ。私たち公務員労働者の代弁者を国会に送り出そう。

「又市征治さん」を推薦している。又市さんは、自治労富山県本部出身だ。私たち公務員労働者の代弁者を国会に送り出そう。

「又市征治さん」を推薦している。又市さんは、自治労富山県本部出身だ。私たち公務員労働者の代弁者を国会に送り出そう。

7月16日は給料日。いつもであれば、夏休みを前に、何に使うか考える楽しさもあつたはず。しかし、今回は

「加入対策」や「分限条例」制定に

に向けた取り組み確認

普及職協議会が第29回定期総会開催

普及職協議会は、6月28日、各支部の代議員及び役員計16人が参加し、本部から平中央執行委員長を来賓を迎え第29回定期総会を開催した。

冒頭、突然舞い込んだ中央農業改良普及センター田村博明さん急逝の知らせに、参加者一同大きな驚きと悲しみに包まれ、現職死亡を悼んで黙祷を捧げた。

総会では、2月12日に実施した主管課交渉の概要を説明し、普及職員の定数確保、

保、長距離運転の是正と活動エリアの見直し、公用車の計画的更新、普及活動に必要な予算の確保の4つの柱と、各分会から届いた独自要望を盛り込み、効果的・効率的な普及活動体制の検討、普及職員を育成していくうえでの環境整備について訴えたことを確認した。

2013年度の活動方針は新体制の早期確立、普及事業再編等にかかる取り組み、全国普及組織等との活動連携、各普及センター分

会活動の強化、組合加入対策を強化することが確認された。また、今年度は単組内各

評協議会や、県外普及組織等とも連携し分限処分条例特例制定に向けて取り組みが確認された。

公務員連絡会・13人勤期の取り組みをスタート

原・人事院総裁宛に要求書提出

6月20日、公務員連絡会は人事院と交渉を行い、①官民格差に基づく給与改定勧告については十分交渉・協議し合意に基づいて行うこと、②再任用職員の適切な給与制度の整備、③実効性ある超過勤務の縮減策の実施などを重点課題とする「2013年人事院勧告に関わる要求書」を提出した。

民間賃金相場は、デフレ脱却につながるような賃金改善は行われず厳しい状況のまま。一方、公務職場

では、給与改定・臨時特例法に基づく特例減額が実施され、業務過重と人員不足による超過勤務の改善を求め、新役員体制は、会長に高橋文章（八幡平普及センター分会・再任）、副会長に佐藤嘉彦（中央普及センター分会・再任）、事務局長に工藤佳徳（二戸普及センター分会・再任）、事務局次長に葛巻美知子（八幡平普及センター・新任）、各ブロック幹事5名が選出された。



人事院総裁あて要求書を提出し交渉を行なう公務員連絡会（写真奥）

2013年人事勧告に関わる要求項目

- 公務員労働者の賃金について
 - 2013年の官民格差に基づく給与勧告
 - 官民比較における対応関係の見直し
 - 再任用者の賃金水準の確保
- 労働条件の改善について
 - 労働時間の短縮及び休業制度
 - 男女平等の公務職場の実現
 - 福利厚生施策の充実
- 非常勤職員等の制度及び処遇の改善について
- 雇用の促進について（障がい者雇用の促進と必要な職場環境整備）

総合共済からお知らせ

県職労総合共済では7月15日（土）より、借入を希望する組合員本人名義の労金口座へ振り込みます。返済は、12月の期末・勤勉手当からの引き取り又は現金による一括返済とします。貸付の対象は、総合共済とセット共済掛金の5か月分の合計金額の範囲内（ただし、7万5千円を上限とします）です。詳しくは、支部書記局へお問い合わせ願います。

花巻支部が新体制確立

県職労花巻支部は6月26日今年度の支部執行体制を公示。新体制で活動がスタートした。

支部長 橋本 政樹（保健福祉環境センター）

副支部長 岩崎 竹史（花巻空港事務所）
書記長 佐藤 淳精（花巻土木センター）
書記次長 鈴木 浩一（県税センター）
執行委員 岩城 利隆（遠野農林振興センター）

及川 同 茂雄（遠野土木センター）
工藤 同 恵（花巻農林振興センター）
齊藤 同 弘毅（保健福祉環境センター）
濱戸もえぎ（花巻農林振興センター）
宮澤真由美（総務センター）
山崎 同 仁嗣（県税センター）
会計監事 青名畑 実（花巻農林振興センター）
同 大谷 孝文（保健福祉環境センター）

将来「不安」を「安心」に 在職中に掛金を積み立てゆとりある退職後を迎えよう。

じちろうの長期共済
自治労共済本部
詳しくは所属する組合まで

「無関心」でいられますか？ 政治はあなたの背後についてまわります。

私たちの生活に関わる法律や制度は、地方の議会や国会で決められます。昨年の衆議院議員選挙は過去最低の投票率でした。その原因は政界に対する失望感、政治に対する傍観的な態度があるとされています。しかし、選挙の棄権は、結果的に私たちの背後についてまわります。だから、「政治に無関心」ではられません。

今の政権にまかせると…

- 経済政策一辺倒 一部のお金持ちや大企業が優遇される政治。労働者の賃金は上がる保証なし。
- TPPの影響で緩和される「生活に関わる安全基準」 医療レベルの低下。農業使用の自由化。環境レベルの低下。
- 完全武装化した「国防軍」の創設 自衛隊から脱皮し完全武装化。国民に対する「徴兵制度」復活。
- 解雇自由化 労働基準法を改正し、事前通告なしにお金で解決できる。
- 公務員の解雇事由化 民間同等の人事評価の導入。評価が悪ければ解雇可能。

あなたの1票 ムダにしないで!!

期日前投票は公示の翌日から投票日の前日まで!!

詳しくは市町村の選挙管理委員会に確認してください

投票日に選挙に行けない人は、投票日前に投票することができます。（期日前投票）

「選挙に行かないことは人間の権利と自由を捨てることです」
「権利を捨てることは政治の言いなりになることです」